

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 福田 慎太郎
 (氏名) 原田 康弘

TEL 0798-35-2200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	52,864	—	3,208	—	3,392	—	1,235	—
20年3月期第3四半期	48,509	7.4	3,588	3.9	3,760	4.9	1,944	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	60.06	—
20年3月期第3四半期	94.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	39,139	27,434	27,434	27,434	65.8	1,253.18	1,253.18	
20年3月期	36,467	26,354	26,354	26,354	69.3	1,229.13	1,229.13	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,768百万円 20年3月期 25,275百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,119	7.1	4,186	△11.8	4,423	△23.6	1,951	△9.5	94.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	20,590,153株	20年3月期	20,590,153株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	27,603株	20年3月期	26,869株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	20,562,908株	20年3月期第3四半期	20,564,007株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に記載の各数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気悪化を背景に、円高の進行及び輸出の鈍化が企業収益を圧迫し、設備投資の抑制や雇用情勢の急激な悪化を招くなど、非常に激しい環境変化に見舞われました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、期初より大型新規物件の受託が寄与したことにより528億64百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰により、営業利益32億8百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益33億92百万円(前年同期比9.8%減)となりました。また、グループ各社が保有する有価証券について、株価が著しく下落したため投資有価証券評価損を計上したことにより、四半期純利益12億35百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は464億35百万円となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え、新規物件の立ち上げコスト、失注・減額物件や不採算物件からの撤退コストも重なり人件費を中心とした主要コストが上昇したことから、営業利益は48億78百万円となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億72百万円となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしましたが、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は4億84百万円となりました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、商品加工業務及び出入庫業務の受託金額は依然として厳しく、製造ラインを中心とした人材派遣業務にも積極的に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億31百万円となりました。

収益面におきましても、受託金額の引き下げにより、物流業務で大型の新規案件の立ち上げコストや不採算物件からの撤退コスト、派遣業務に係る営業等のコストを吸収することができず、28百万円の営業損失となりました。

④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、不動産市況の悪化により取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億25百万円となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことにより、営業利益は1億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円(7.3%増)増加して391億39百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少があったものの、第1四半期連結会計期間より規模の拡大により連結の範囲に加えた匿名組合が保有する資産(販売用不動産)の増加が影響したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金や少数株主持分の増加により10億79百万円(4.1%増)増加して274億34百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めた匿名組合(不動産ファンド)が保有する対象不動産を「販売用不動産」(流動資産)として計上し、これに対応する借入金を「長期ノンリコースローン」(固定負債)として計上しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが大幅に増加したことにより7億72百万円の収入に止まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により15億13百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により6億61百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2百万円減少し98億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、概ね平成20年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合を重要性が増したため連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴い、新たに計上することとなりました販売用不動産については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用することといたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242,652	11,594,987
受取手形及び売掛金	8,709,584	7,323,753
有価証券	15,108	9,196
事業目的匿名組合出資金	1,080,960	1,329,359
貯蔵品	74,721	74,571
販売用不動産	2,434,330	—
繰延税金資産	113,360	435,637
その他	1,012,750	458,322
貸倒引当金	△13,635	△11,566
流動資産合計	23,669,830	21,214,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631,590	1,463,344
機械装置及び運搬具(純額)	103,781	32,413
工具、器具及び備品(純額)	261,391	236,462
土地	1,254,009	1,254,009
建設仮勘定	—	2,800
有形固定資産合計	3,250,771	2,989,028
無形固定資産		
のれん	444,715	442,005
ソフトウェア仮勘定	759,380	410,051
その他	104,927	67,963
無形固定資産合計	1,309,022	920,019
投資その他の資産		
投資有価証券	5,520,308	6,390,943
匿名組合出資金	29,127	37,067
長期貸付金	564,724	571,193
敷金及び保証金	2,050,387	1,832,925
会員権	457,673	454,138
繰延税金資産	1,492,058	951,417
その他	1,451,193	1,757,505
貸倒引当金	△655,805	△650,736
投資その他の資産合計	10,909,665	11,344,452
固定資産合計	15,469,458	15,253,499
資産合計	39,139,288	36,467,758

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,467,859	3,565,978
未払費用	2,110,276	1,853,796
未払法人税等	268,605	1,465,100
未払消費税等	439,178	360,682
預り金	615,481	267,574
前受金	69,541	123,432
賞与引当金	124,879	647,916
役員賞与引当金	58,236	81,620
その他	124,428	150,101
流動負債合計	8,278,483	8,516,199
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,442,000	—
繰延税金負債	—	4,668
退職給付引当金	118,318	71,143
役員退職慰労引当金	462,965	443,289
長期預り保証金	1,401,154	1,075,921
その他	1,684	1,685
固定負債合計	3,426,121	1,596,706
負債合計	11,704,604	10,112,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,128	499,016
利益剰余金	22,745,028	22,167,998
自己株式	△58,528	△56,631
株主資本合計	26,185,628	25,610,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△417,136	△335,335
評価・換算差額等合計	△417,136	△335,335
少数株主持分	1,666,192	1,079,805
純資産合計	27,434,684	26,354,853
負債純資産合計	39,139,288	36,467,758

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	52,864,916
売上原価	42,719,376
売上総利益	10,145,540
販売費及び一般管理費	
販売費	227,383
人件費	3,890,535
賞与引当金繰入額	17,735
役員賞与引当金繰入額	57,665
役員退職慰労引当金繰入額	52,801
退職給付費用	53,238
旅費交通費及び通信費	558,871
消耗品費	363,308
賃借料	577,483
保険料	130,106
減価償却費	114,184
租税公課	49,887
貸倒引当金繰入額	11,843
のれん償却額	94,968
その他	736,571
販売費及び一般管理費合計	6,936,578
営業利益	3,208,962
営業外収益	
受取利息及び配当金	148,141
受取賃貸料	36,901
移転補償金	35,081
その他	34,574
営業外収益合計	254,697
営業外費用	
支払利息	2,582
賃貸費用	33,514
持分法による投資損失	573
匿名組合投資損失	7,940
固定資産除売却損	22,599
その他	4,122
営業外費用合計	71,330
経常利益	3,392,329

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
特別損失	
投資有価証券評価損	840,591
その他	15,750
特別損失合計	856,341
税金等調整前四半期純利益	2,535,988
法人税、住民税及び事業税	1,209,310
法人税等調整額	△8,409
法人税等合計	1,200,901
少数株主利益	100,040
四半期純利益	1,235,047

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,403,355
売上原価	14,943,388
売上総利益	3,459,967
販売費及び一般管理費	
販売費	77,945
人件費	1,483,186
賞与引当金繰入額	△175,521
役員賞与引当金繰入額	17,506
役員退職慰労引当金繰入額	7,374
退職給付費用	17,073
旅費交通費及び通信費	186,351
消耗品費	110,792
賃借料	193,656
保険料	44,439
減価償却費	40,515
租税公課	4,424
貸倒引当金繰入額	3,071
のれん償却額	31,789
その他	250,829
販売費及び一般管理費合計	2,293,429
営業利益	1,166,538
営業外収益	
受取利息及び配当金	38,043
受取賃貸料	12,341
持分法による投資利益	7,977
その他	11,201
営業外収益合計	69,562
営業外費用	
支払利息	977
賃貸費用	8,692
固定資産除売却損	2,936
その他	1,084
営業外費用合計	13,689
経常利益	1,222,411
特別損失	
投資有価証券評価損	581,016
特別損失合計	581,016
税金等調整前四半期純利益	641,395
法人税、住民税及び事業税	255,061
法人税等調整額	75,729
法人税等合計	330,790
少数株主利益	35,268
四半期純利益	275,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,535,988
減価償却費	134,314
のれん償却額	94,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535,353
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,138
持分法による投資損益 (△は益)	573
受取利息及び受取配当金	△148,141
匿名組合投資損益 (△は益)	7,940
支払利息	2,582
固定資産除売却損益 (△は益)	22,599
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	914
投資有価証券評価損益 (△は益)	840,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△982,111
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	137,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,799
その他の負債の増減額 (△は減少)	592,688
小計	3,067,500
利息及び配当金の受取額	142,416
利息の支払額	△2,582
法人税等の支払額	△2,434,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,502

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175,650
定期預金の払戻による収入	325,754
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,005,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	160
投資有価証券の取得による支出	△116,724
投資有価証券の売却による収入	12,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△386,006
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960
貸付けによる支出	△285,502
貸付金の回収による収入	82,774
保険積立金の払戻による収入	46,841
賃借不動産保証金・敷金の増減額(△は増加)	△120,189
預り保証金の増減額(△は減少)	212,700
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
自己株式の増減額(△は増加)	△1,786
少数株主への払戻しによる支出	△14,028
配当金の支払額	△601,613
少数株主への配当金の支払額	△43,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,402,231
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,862,070

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
営業利益	1,748,905	160,678	△32,266	26,722	1,904,039	(737,501)	1,166,538

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
営業利益	4,878,318	484,314	△28,916	152,708	5,486,424	(2,277,462)	3,208,962

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	48,509,147
II 売上原価	38,478,958
売上総利益	10,030,189
III 販売費及び一般管理費	6,442,037
営業利益	3,588,152
IV 営業外収益	
1 受取利息・配当金	145,610
2 受取賃貸料	37,944
3 その他	52,815
営業外収益合計	236,369
V 営業外費用	
1 支払利息	1,983
2 賃貸資産関連費用	34,270
3 持分法による投資損失	18,604
4 その他	9,250
営業外費用合計	64,107
経常利益	3,760,414
VI 特別損失	
1 投資有価証券評価損	117,042
特別損失合計	117,042
税金等調整前四半期純利益	3,643,372
法人税、住民税及び事業税	1,325,610
法人税等調整額	291,539
少数株主利益	81,375
四半期純利益	1,944,848

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,643,372
減価償却費	121,090
のれん償却額	94,768
引当金の増減額(減少:△)	△ 550,778
持分法による投資損益	18,604
受取利息及び受取配当金	△ 145,610
匿名組合投資利益	△ 835
支払利息	1,983
投資有価証券評価損	117,042
売上債権の増減額(増加:△)	△ 50,887
事業目的匿名組合出資金の増減額(増加:△)	△ 182,892
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 11,429
その他資産の増減額(増加:△)	27,826
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 209,438
その他負債の増減額(減少:△)	857,300
その他	△ 3,000
小計	3,727,116
利息及び配当金の受取額	141,912
利息の支払額	△ 1,983
法人税等の支払額	△ 1,852,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 375,604
定期預金の払戻による収入	425,713
有形固定資産等の取得による支出	△ 165,841
有形固定資産等の売却による収入	4,030
投資有価証券の取得による支出	△ 1,144,426
匿名組合からの出資返還による収入	1,856
貸付けによる支出	△ 8,860
貸付金の回収による収入	16,580
その他	8,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000
短期借入金の返済による支出	△ 450,000
配当金の支払額	△ 359,191
少数株主への配当金の支払額	△ 35,000
その他	△ 3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,099
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	378,531
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,265,528
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,644,059